

実践経営学会会報

明治のグローバルシティ、函館

実践経営学会 会長

板倉宏昭

(東京都立産業技術大学院大学)



「グローバルシティ」というと、どこを思い浮かべますか?東京や大阪、または横浜や神戸と答える方が多いと思います。本年全国大会が開催される函館も、明治時代には重要な国際都市として栄えていました。

1854年、日米和親条約により下田とともに開港した函館は、日本最初の国際貿易港の一つとなりました。1859年の安政五カ国条約を機に、欧米諸国の領事館が次々と設置され、外国人居留地が形成されていきます。明治維新後はロシア、中国、朝鮮半島との交易も盛んになりました。函館の街には多くの外国人が暮らし、西洋と東洋が交わる独特の文化が形成されていったのです。

函館の歴史は、地域都市がいかにして国際的な役割を担えるかを示しています。現代日本では東京一極集中が問題視され、地方の衰退が懸念されていますが、函館は地域都市でありながら国際的な窓口として機能していました。グローバルシティと地域振興は必ずしも対立するものではなく、両立し得るのだという好例です。

近年、日本経済は停滞し、若者の留学も減少傾向にあり、日本人の視点が内向きになりがちだと指摘されています。しかし、ウクライナ戦争の長期化やトランプ政権の誕生など、国際情勢が急速に変化する中、日本は国際社会との連携を強化し、グローバルな視点で自国の進路を模索することが求められています。国際秩序の再編が進む現代だからこそ、函館の歴史が教える「地域からの国際交流」という視点は重要性を増しているのではないのでしょうか。

文化面でも、外国人宣教師による教会の設立、西洋医学の導入、英語教育の開始など、先進的な取り組みが行われました。元町地区に西洋建築の影響を受けた歴史的建造物が立ち並び、明治のグローバルシティの面影を感じることができます。函館ハリストス正教会、旧イギリス領事館、カトリック元町教会、旧函館区公会堂などは、地域と世界が出会った記憶を今に伝えています。

地政学的リスクが高まり、国際関係が複雑化する今こそ、かつての函館のように、地域レベルでも国際的な視野を持ち、多様な文化や価値観との共存を模索する姿勢が求められています。明治期の函館がそうであったように、国際的な交流と地域の特性は決して相反するものではなく、むしろ相乗効果を生み出す可能性を秘めているのです。現代の地域振興においても、函館が示した「開かれた地域」という理念は、不確実性を増す国際社会を生き抜くための重要な指針となるのではないのでしょうか。

確かに、現在の函館は明治期のような国際貿易の中心地ではなくなりましたが、その歴史的遺産と国際交流の精神は今も脈々と受け継がれています。時代の変化に応じた新たな国際性を模索することこそ、函館から学ぶべき教訓かもしれません。

8月に函館で開催される全国大会では、この歴史ある国際都市の地で、グローバル化と地域振興の両立について、皆様と活発な意見交換ができることを楽しみにしております。函館が育んできた「開かれた地域」という精神を、現代の地域振興に活かす具体的方策について、共に考える機会となれば幸いです。

ご挨拶

第68回全国大会実行委員長
島田 信子 (函館大学)



第68回実践経営学会全国大会を、美しい自然と歴史豊かな函館の地にて、8月29日(金)から31日(日)の日程で開催いたします。函館大学創立60周年の記念すべき年に、全国から会員の皆様をお迎えできることを大変嬉しく思っております。

開催にむけて、学会本部役員の先生方をはじめ多くの方々のご支援のもと、準備を着実に進めております。本学からも施設利用料免除や学園バス無料貸与等、様々なサポートを受けています。学会当日は学内の軽食喫茶「セ・ラーム」の無料コーヒーサービスや地元の人気ソフトクリームの販売など、交流を深める楽しいひとときをご用意しております。

函館大学らしい大会を目指し「チーム函館大学」一同、全力で準備を進めております。皆様とともに有意義な学术交流の場を作れることを楽しみにしております。どうぞご期待ください。皆様のご参加を心よりお待ちしております。



統一論題:

「市町村魅力度ランキング」と新時代の観光戦略

解題

函館市は、全国的な「市町村魅力度ランキング」で常に高い評価を受け、その美しい景観や歴史的な価値、観光資源の豊かさで多くの人々を魅了しています。一方で、「中核都市幸福度ランキング」では低順位に位置づけられており、このギャップは今後の観光戦略や地域振興における重要な課題を浮き彫りにしています。

本テーマが目すべき理由は、観光と地域住民の生活満足度が表裏一体である点です。観光地としての評価を高めることが地域経済を活性化させる一方、地域住民が持続的に豊かな生活を送る環境を整えることが、観光地としての魅力向上にもつながるという視点が必要だからです。この2つの評価の間にあるギャップを埋める取り組みこそが、新時代の観光戦略の鍵を握っています。

今回のエクスカーションでは、西部地区を中心に、今も観光客でにぎわうエリアと、かつて繁栄した街の「今の姿」を巡ります。この体験を通じて、函館市の観光地としての顔と、地域社会が抱える課題の両方を共に考える機会となるでしょう。観光と地域の両面をバランスよく発展させることの重要性を、具体的な現場から見つめ直します。

「市町村魅力度ランキング」と「中核都市幸福度ランキング」という2つの視点の間にある課題は、地域の持続可能な成長を考える上で、避けては通れないテーマです。このシンポジウムとエクスカーションを通じて、全ての人たちに愛される街づくりの可能性を探るきっかけになることを期待しております。

大会プログラム

【プログラムの概要】 詳細につきましては、6月の会報にてご案内いたします。

- 8月29日(金) 午後：エクスカージョン
夕刻：常任理事会、理事会（会場：五島軒本店）
- 8月30日(土) 午前：自由論題
午後：1. 開会式
2. 統一論題シンポジウム（ディスカッション・質疑）
仙石 智義氏（函館市地域交流まちづくりセンター・センター長）
若山 豪氏（株式会社 五島軒・代表取締役社長）
岡田 暁氏（函館タータン協会・会長）
夕刻：研究・情報交換会（プレミアムホテルキャビンプレジデント函館）
- 8月31日(日) 午前：自由論題（終了後、会員総会）

会 場：函館大学

住 所：042-0955 北海道函館市高丘町51-1 電話番号0138-57-1181

交通機関：路面電車 JR函館駅から30分 湯の川終点下車徒歩20分

バス JR函館駅前バス停から36分 「滝沢町行」函館大学前下車

湯倉神社前バス停から8分 「滝沢町行」函館大学前下車

タクシー 函館空港から10分(約1,200円)

JR函館駅から20分(約2,000円)

【ご案内】 当日はプログラムに合わせて無料学園バス(定員50名)が運行します。

JR函館駅前・五稜郭本町・湯の川温泉近郊が停留所となりますため、宿泊施設をお選びいただく際のご参考になさってください。

第68回全国大会自由論題報告者の募集について

第68回全国大会における自由論題報告者を下記の要領で募集いたします。多くの会員の皆様のご応募をお待ちしております。

1. 応募資格

- (1) 会員であること(非会員との共同報告は認められておりませんので、応募に際しては入会手続きをお願いいたします)。
- (2) 2024年度までの年度会費に未納がないこと(共同報告者も同じ)。
- (3) 2025年度会費が、報告論文の提出期限2025年6月30日(月)までに納入されていること(共同報告者も同じ)。

2. 応募方法

下記の項目を明記の上、下記の「実行委員会アドレス」へお申し込みください。メールの件名は「JSAM第68回大会自由論題報告応募」としてください。共同報告の場合は、共同報告者の(1)、(2)、および主たる報告者の(5)についても明記してください。なお、報告日時のご希望はお受けできません。

- (1) 氏名(ふりがな)
- (2) 所属機関名・肩書(大学院生の場合は「課程」を明記)
- (3) 報告テーマ
- (4) 報告論文の概要(400字程度)およびキーワード(3~4語)
- (5) 連絡先(メールアドレス、郵便番号、住所、電話・FAX番号)

※Eメールを日常使用されない方は、期限までに大会実行委員会あてに郵送でご応募ください。

※自由論題報告は、8/30(土)午前、および8/31(日)午前を予定しています。

3. 応募期限

2025年5月30日(金) 17:00必着

※これを受けて、常任理事会へのプログラム案の策定、その他の事務手続きに入りますので、期限厳守をお願いいたします。

4. 報告論文の提出期限

2025年6月30日(月) 23:00必着

提出期限までに報告論文が届かない場合には、『実践経営学研究』への掲載ができなくなるとともに、大会プログラムに報告予定が記載されていても、大会当日の報告は認められないことになっております。

5. 報告論文の提出

本学会の全国大会におきましては、慣例として、いわゆる「大会予稿集」「レジュメ集」などは作成しておりません。代わりにフルペーパーの公式論文集『実践経営学研究』を編集・刊行し、大会当日に配布することになっております。そのため、報告者は、作成した報告論文を、「実行委員会アドレス」まで、メール添付にてお送りください。メールの件名(表題)は「JSAM第68回大会報告論文送付」としてください。

また、編集作業の都合上、報告論文はWordによる作成をお願いいたします。校正の機会は設けておりません。

学会HPよりWordファイルの雛形をダウンロードしてください。

(実行委員会アドレス jsam68.ronbun@gmail.com)

6. 報告論文の執筆要領

- (1) A4版横書き(1ページは40字×40行)(英文20ワード×40行)で8~10ページ(図表、注釈、参考文献等を含む)。
(2) 1ページ目は、まず、下記の項目を明記し、□(罫線)で囲む(1行に入らない場合は、ポイントを下げ調整する)。

①論題名(メインタイトル)

和文14ポイント(明朝)、英文半角10.5ポイント(Century)

②副題(サブタイトル)

和文12ポイント(明朝)、英文半角10ポイント(Century)

③所属・氏名

和文11ポイント(明朝)、英文半角10.5ポイント(Century)

(例)

<p>～のマネジメントに関する事例研究</p> <p>A Case Study of Management of～</p> <p>近畿大学経済学部□□□□田中□敬一</p> <p>Kindai University□□□□Keiichi Tanaka</p>

(英文の場合は日本語は不要です)

- (3) 最終ページの36行目以降は余白とする。
(4) 本文構成は、「はじめに」(Introduction)、「章・節(1.、2. …)」(Chapter1,2…、「項((1),(2)…)」(Section(1)(2))等とする。
(5) 本文中に、目次、構成等の表示はしない。
(6) 本文は10.5ポイント(明朝)(10.5ポイント, Century)とし、引用部分の表示、図・表の出展表示、文末注釈については10ポイント(明朝)(10ポイント, Century)とする。
(7) 表のタイトルは「表1 …」(Table.1)とし、当該表の上部に表記する。
(8) 図のタイトルは「図1 …」(Fig.1)とし、当該図の下部に表記する。
※[6. 報告論文の執筆要領]に関するお問い合わせは、本部事務局(jsam.headoffice@gmail.com)までお願いします。

7. キャンセルについて

大会での報告機会を確保したにもかかわらず、大会当日・当時刻に、相当の理由なく欠席されると、次年度における全国大会での報告ができなくなります。欠席せざるを得ない事情が発生しましたら、できる限りすみやかに実行委員会までご連絡ください。

8. その他

何かご不明な点がありましたら、「実行委員会アドレス」、もしくは本部事務局(jsam.headoffice@gmail.com)までお問い合わせください。

東アジア経営研究会解散について

本学会員有志により結成され、24年間にわたり研究活動をされていましたが東アジア経営研究会が解散されることとなり、2024年12月9日に最終研究会が行われました。

研究会を代表して乃村晃先生よりご挨拶をいただきました。

1990年代より改革・開放政策の成果で高経済成長を実現した中国の影響拡大を受けて、実践経営学会でも研究の必要性から学会長の名東孝二先生他有志の諸先生により学会の分科会として、2001年「中国を考える会」を発足させた。

以来、会員からの研究報告会、外部講師を招いての講演会を開催してきた。その間、2005年より日中韓3か国により年1回持ち回りでの国際学術大会を行い、2015年の第10回をもって終了となった。その間、3か国の参加もあり、会の名称も現在の「東アジア経営研究会」に変更となった。

国際学術大会終了を受けて初代会長の横澤利昌先生(現亜細亜大学名誉教授)が辞任され、乃村(元金沢星稜大学教授)が世話人代表として、その後研究例会を継続し、昨年12月に第66回をもって研究会を解散することとした。これまでで、その役割をほぼ終えたということもあり、また会員の高齢化、会員数の減少などの状況も関わっている。

これまで長い間、事務局長を務められた今野茂雄先生はじめ、会員の皆様、関係者の方々のご協力に感謝申し上げます。

2025年3月 世話人代表 乃村 晃



入会者のお知らせ

入会者	ご所属	担当支部	承認日
渡 照雄	渡照雄税理士事務所	関西	2024年10月21日
越智 裕一	三菱マテリアル株式会社	関東	2025年2月17日
八坂 徳明	高岡法科大学	北陸	2025年2月12日
中村 健一郎	(有)財務経営サービス	北陸	2025年2月21日

実践経営学会事務局からのご連絡

■住所・勤務先などの変更届のお願い

住所や勤務先、メールアドレス等が変更になった会員の方は、
jsam.headoffice2@gmail.com（本部事務局情報管理専用メールアドレス）までご連絡ください。

■会費納入のお願い

会費納入の通知をお届けしますので、よろしくお願いたします。学会活動は会員の会費によって支えられております。全国大会および各地域支部会における報告資格は「年会費を納入済みの会員」となっております。ご注意ください。

会員情報などのお問い合わせ・ご連絡先は、jsam.headoffice2@gmail.comまで

■学会ホームページにて最新情報を掲載しております

実践経営学会ホームページ (<http://www.jsam.org/>) では最新情報を随時掲載しております。各支部からの情報やその他のお知らせを掲載しておりますので、ホームページをご活用ください。また、ご登録いただくことにより、ニュースをメールで受け取ることが出来ますので、ぜひご利用ください。

実践経営学会

JAPAN SOCIETY FOR APPLIED MANAGEMENT

発行日：2025年■月■日

発行所：実践経営学会

発行者：会長 板倉 宏昭

[本部・本部事務局] 〒140-0011 東京都品川区東大井1-10-40 東京都立産業技術大学院大学 板倉宏昭研究室内

制作：(株) マインド